

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	
1	感染予防対策に係る防災備蓄品整備事業	避難所において利用する備蓄品を整備することで、適切な感染予防策を講じる。	市が実施	防災備蓄品の中で感染予防に資するものを購入した。  使い捨てマスク50,000枚、手指用消毒液600本、物品用消毒液600本、検温器150本、ビニール手袋25,000枚、次亜塩素酸ナトリウム60箱、子ども用マスク39箱、段ボールベッド72セット、災害用トイレ16式、かご台車10式、フェイスシールド152枚	各避難所において感染症予防の備蓄品新たに整備することにより、市民の安心につながることができた。	R2.6	R3.3	9,875,929	9,400,000	○			危機管理室
2	指定管理施設管理維持体制持続化事業	指定管理者制度を導入している施設を開館するにあたり、感染予防対策に係る費用を支援する。	指定管理者	指定管理者に消毒液、アクリル板などの感染予防対策に要する物品を購入する経費を支給した。  補助施設数 46施設	感染予防対策の費用を支援したことにより、指定管理者の負担軽減が図られたほか、施設の安全安心な管理運営につながった。	R2.5	R3.3	16,171,830	15,400,000	○			行政監理室
3	市内大学等学生支援事業	アルバイト先の休業に伴う収入減や家計の急変により、市内唯一の大学である苫小牧駒澤大学の学生と苫小牧工業高等専門学校の留学生の生活や就学の継続を支援する。	市内大学等の学生	対象となる学生に一律5万円の支援金を支給した。  苫小牧駒澤大学の学生 114人 苫小牧工業高等専門学校の留学生 8人	アンケート調査において、9割以上の学生が支援金を「生活費・学費に使用した」と回答しており、学生の学びの継続への支援につながった。	R2.6	R3.3	6,100,000	5,800,000			○	政策推進課
4	市内路線バス支援事業	市内路線バスにおける乗務員と利用者の飛沫感染を防ぐための支援を行う。	市内路線バス事業者	市内路線バス車両の運転席周辺に防護スクリーンを設置するための費用を支援した。  バス車両 93台	利用者と乗務員の接触等による新型コロナウイルス感染事例が発生しておらず、感染リスクの低減を図ることができた。	R2.6	R3.5	546,000	500,000	○			まちづくり推進課
5	PCR検査センター設置支援事業	地域における医療体制の維持と検査体制の強化に向けた、検体採取に特化したセンターを設置するための支援。	センター運営者	センターを設置する費用のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の支援施策の対象とならない経費を支給した。	新型コロナウイルスの早期感染確認及び感染拡大防止が可能となり、地域の医療体制の維持と検査体制の強化に寄与した。	R2.5	R3.3	1,000,000	1,000,000	○			健康支援課
6	小規模事業者向けパッケージ	新型コロナウイルスによる自粛等により、市内の事業者は大きな影響を受けている中、市内の大部分を占め、特に厳しい状況におかれている小規模事業者を重点的に支援する。	小規模事業者（中小企業も一部対象）	1 金融機関が行う新型コロナ関連融資、北海道信用保証協会が新型コロナ関連として保証する融資、セーフティネット保証（危機関連含む）の認定を受けた融資にかかる信用保証料を支払った事業者に、最大10万円を補助した。 ⇒73事業者(4,770,691円)  2 新たな手段で販路拡大、新規顧客獲得、集客回復に資する取組を行った事業者に最大10万円を助成した。 ⇒607事業者(56,227,000円)  3 新たな事業を開始するため、衛生環境を整備するため、外気との換気向上のため、密集や接触を回避するため、以上いずれかに該当する改装工事を行った事業者に最大50万円を補助した。 ⇒71事業者(28,909,000円)	1の信用保証料の補助においては、国による民間金融機関の「無利子無担保・保証料負担なし」の融資を始めるまで、市内事業者の資金繰りを支援することができた。  2の消費喚起事業助成金においては、コロナ禍により落ち込んだ消費活動の回復のため、市内事業者へ広告宣伝費、テイクアウトに係る費用、店舗の衛生環境の向上等に対する補助を行い、市内事業者による消費喚起を支援することができた。  3の店舗改装費補助(特例)では、新事業開始や三密対策の改装工事を補助することで、店舗の営業継続や集客回復につながることができた。	R2.4	R3.5	89,906,691	75,300,000			○	商業振興課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	
7	休業等支援事業	北海道の休業要請・感染リスク低減の協力依頼に応じた事業者の事業継続を支援する。	事業者	休業要請等に協力した事業者に支援金を支給した。 ・休止を要請する施設及び協力依頼を行う施設を営む個人事業者（10万円×461件） ・酒類の提供がある飲食店で、酒類の提供時間を短縮（19時まで）した事業者（20万円×333件） ・酒類の提供がない飲食店で、営業の休止、営業時間の短縮など感染症防止対策を実施した事業者（30万円×88件）	対象事業者と想定した1,100件のうち、8割の882件の申請があり、市内事業者に感染拡大防止対策に協力いただき、支援金の支給につながった。また、北海道が実施する「休業協力・感染リスク低減支援金」と連携したことで、申請手続き等事業者の負担を軽減したが、申請から支給までに時間がかかる等の課題が残った。	R2.5	R3.3	140,663,120	133,000,000	○			工業・雇用振興課
8	中小事業者持続化支援事業	新型コロナウイルスの影響で売上が大きく減少し、運転資金の工面や雇用の確保に取り組む市内中小・小規模事業者の雇用・事業維持を支援する。	中小・小規模事業者	国の持続化給付金の給付決定で一定要件を満たす事業者に対して支援金を支給した。 支援金 10万円×911件	市が実施した、コロナの影響による事業者向けアンケートでは、「資金への支援」が最も多く回答されており、売上が大きく減少した事業者に支援金を支給し、事業の継続等につながった。また、要件に該当する事業者には、北海道が実施する「経営持続化臨時特別支援金」の案内や申請をサポートした。	R2.6	R3.5	92,694,637	83,400,000		○		工業・雇用振興課
9	とまジョブマッチング促進事業	新型コロナウイルスの影響により、解雇や一時帰休となった求職者と事業者とのマッチング等を強化する。	市が実施	マッチングサイト「とまジョブ」のシステム改修等を実施した。	「とまジョブ」登録企業へメール機能を追加し、コロナ関連支援策を発信する等、プッシュ型でタイムリーな情報を提供した。また、パート・アルバイト等の短期雇用特集を組むなどマッチング支援を行い、サイト閲覧数が、改修前より、4割以上の増となった。	R2.6	R3.3	4,620,000	4,400,000		○		工業・雇用振興課
10	学校ICT環境整備事業	市内小・中学校における集会等における3密を解消するため、校内配信用モニターを整備し、学校再開後の安心安全を確保する。また、家庭での学習を支援するため円滑に教材提供などができるようにする。	小・中学校	大型モニターを未整備の学校の普通教室に設置し、集会や遠隔授業で使用する。（95台設置） メール配信システムを更新し、家庭に教材提供などを可能とした。	モニターを活用した校内配信により、行事における3密の解消に大きく寄与した。また、臨時の学級閉鎖等においても新メール配信システム活用により、情報配信時の学校の業務負担を大きく軽減することができた。	R2.6	R3.3	19,625,100	18,600,000			○	総務企画課
11	小中学校安全安心確保事業	小中学校に保健衛生用品を整備し、安全安心な学校環境を提供する。	小・中学校	各学校に非接触型体温計（356個）、消毒用アルコール（2,000本）などを整備した。	市内各小中学校の学級毎に非接触型体温計及び消毒用アルコールを設置し、活用することにより、児童生徒の体調管理の徹底につながった。	R2.6	R3.3	2,479,000	2,400,000	○			学校教育課
12	電子図書館整備事業	図書館に来館せずに電子書籍を閲覧することができる電子図書館の機能を拡充し、読書環境の充実や外出抑制を通じた感染拡大の防止に資する。	市内図書館	子ども向けの絵本や児童書を中心に拡充した。 動く絵本（15点）、電子書籍（748点）	利用統計において、電子図書館貸出数は前年度比330%の増加となり、読書環境の充実や外出抑制を通じた感染拡大の防止に資することができた。	R2.6	R3.3	4,999,745	4,700,000			○	生涯学習課
13	学校給食事業者支援事業	小・中学校の臨時休業に伴う給食の中止により、学校給食会及び関連事業者は、食品ロスや事業継続等の課題を抱えていることから、再開後も安定的に事業を実施するための支援を行う。	学校給食関係事業者	学校給食会に対して、補助金を支給した。補助金は、各事業者への支援のほか、食品ロス防止として冷凍倉庫賃貸などに資された。	支援金を交付することにより、休校などで売上が減となった学校給食用食品をメインとしている事業者の経営の安定に寄与した。 また、休校時に使うことができなかった食材を冷凍保存し、学校が再開した時の献立で使うことができ、食品ロスを減らせた。	R2.4	R3.3	11,065,566	10,500,000			○	学校給食共同調理場
14	学校給食費支援事業	小・中学校の児童・生徒のいる家庭に対して、給食費の減免を通じて家計を支援する。	小・中学生の保護者	学校給食会に補助金を支給し、市内小・中学校に通う児童生徒の6月徴収分の給食費を免除した。 また、長期休暇期間に臨時休業の振替え授業を実施した際の給食費も徴収しないこととした。	一斉休校や長期休暇の短縮などにより、令和2年度の学校給食提供回数は196回の提供となったが、保護者から徴収した給食費は166回分となり、小・中学校の児童生徒のいる家庭に対する家計の支援となった。	R2.6	R3.3	88,934,434	84,500,000			○	学校給食共同調理場

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	
15	休業等事業者上下水道料金支援事業	特措法に基づく休業要請や感染拡大防止に自主的に取り組んだ事業者に対して、固定経費の支援を行い、地域経済の早期回復を図る。	事業者	北海道又は当市の休業等支援金の支給決定を受けた事業者に対して、令和2年5月～6月（2か月分）の業務用上下水道料金を前年同期の実績を上限に減免した。 【水道】948件 15,131,182円 【下水】947件 20,601,093円	休業の影響を受けた事業者の固定経費を支援することができた。また、産業経済部と連携して事業を実施することで、事業者の申請に係る負担を減らすことができた。	R2.5	R3.3	35,732,275	33,900,000		○		総務課(水道)
16	公共交通事業者等支援事業	市民が安心して公共交通を利用できるよう、公共交通事業者等が講じる新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び今後の事業継続に向けての支援を行う。	市内に営業所がある交通事業者（市内路線バス、タクシー、運転代行事業者）	対象となる事業者に対し、基本額15～100万円に加え、車両1台につき1～2万円を給付した。 ・100万円×1者+2万円×94台 ・25万円×9者+1万円×226台 ・15万円×18者+1万円×18台	事業者への聞き取りにおいて、各事業者が支援金を新型コロナウイルス感染防止対策や燃料費、車両修繕などに活用したと回答しており、感染拡大防止及び事業継続への支援に繋がった。	R2.7	R3.3	10,270,000	9,800,000	○	○		まちづくり推進課
17	通学バス増便支援事業	市内の高校生が安心してバス通学できるよう学生専用便の3密を回避するため、増便運行を支援する。	高校生 学生専用便を運行するバス事業者	学生専用便を運行するバス事業者に対して増便に要する経費を支援した。 バス延べ535台(R2.6.1～R3.3.31)	増便により、学生専用便各便の乗車人数が20～40人前後で推移し、バス車両定員のおよそ1/2以下となり、密集が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。	R2.6	R3.5	8,025,000	7,600,000	○		○	まちづくり推進課
18	スポーツ大会感染拡大防止対策支援事業	市内で開催されるスポーツ大会が、安心・安全な形で行われるように、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る費用の一部を助成する。	市内スポーツ団体	市内のスポーツ団体に対して、感染予防対策のための消毒液、マスク、ビニールシートの購入費用等を支援した。（上限5万円） ※苫小牧市スポーツ協会加盟 36団体・非加盟 4団体が対象 助成団体 17団体／助成総額 634,290円	市内で大会を開催した17団体に対し、アルコールやマスク等、感染防止対策に係る費用の一部を助成し、各団体の安心・安全な大会運営につながった。	R2.7	R3.3	634,290	600,000	○		○	スポーツ都市推進課
19	社会福祉施設等サービス事業所支援事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を継続している社会福祉施設等サービス事業所に対し、感染症対策及び事業継続への支援として支援金を交付する。	市内の介護サービス事業所・障がい福祉サービス事業所	事業所385か所に、一律20万円の支援金を支給した。	事業所への聞き取りから、事業所における衛生資材の購入経費等として活用されており、感染症対策及び事業継続に対する支援につなげることができた。	R2.7	R2.12	77,462,358	73,200,000	○	○	○	介護福祉課
20	保育施設等従事者慰労金給付事業	コロナ禍において事業継続を行った保育所、幼稚園、認定こども園等で、感染リスクを抱えながら継続して保育業務等に従事した職員を対象に慰労金を支給し、雇用維持並びに離職防止を図る。	市内保育施設等の職員	対象期間中に施設で従事していた職員に対して慰労金を支給した。 常勤職員 5万円×612人 非常勤職員 3万円×675人	継続して保育業務に従事した保育施設や幼稚園等の職員に対し支給することができ、雇用維持並びに離職防止につながる支援となった。	R2.8	R3.3	50,850,000	48,300,000		○		こども育成課
21	放課後児童クラブ従事者慰労金給付事業	コロナ禍において事業継続を行った放課後児童クラブで、感染リスクを抱えながら継続して従事した職員を対象に慰労金を支給し、雇用維持並びに離職防止を図る。	市内放課後児童クラブの職員	対象期間中に放課後児童クラブ（直営・民間委託・民営）で従事していた職員に対して慰労金を支給した。 常勤職員 5万円×129人 その他の職員 3万円×69人	放課後児童クラブ従事者に対し公平な支給ができ、雇用維持及び離職防止の目的を十分に達成できた。	R2.7	R3.3	8,520,000	8,100,000		○		青少年課
22	放課後児童クラブ環境整備事業	放課後児童クラブを運営する民間事業者が、児童の健康管理、感染症対策を目的に行う環境整備に対して補助を行う。	放課後児童クラブの事業者	民間の放課後児童クラブによる、換気・空調設備、密集を避けるための環境整備等について、国庫補助である「子ども・子育て支援交付金」の基準を上回る経費と同交付金の対象とならない経費を補助した。 2事業者 ※1事業者50万円を上限。	放課後児童クラブは、適切な感染症対策を行いながら原則開所しなければならない。児童の健康管理、感染症対策を目的とした環境整備を推進することができた。	R2.7	R3.3	1,000,000	1,000,000	○		○	青少年課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	
23	看護学校遠隔授業環境整備事業	市内の看護専門学校における、遠隔授業の環境構築を支援する。	市内の看護専門学校	国の補助対象とならない、看護学校が遠隔授業実施に係るシステムやサーバ・機材等を整備するためにかかる経費を支援した。 市内看護学校2校	コロナ禍により臨時休校を余儀なくされた場合においても、看護学生の学習の機会が確保できた。	R2.7	R3.3	8,996,200	8,500,000	○		○	健康支援課
24	プレミアム付商品券事業	コロナ禍で落ち込んだ地元消費の回復、拡大及び地域経済の活性化を目的として、市内の商店等で使用できるプレミアム付商品券を発行する。	市民（購入希望者）	2種類の商品券を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事務費を交付金により措置した。 ・一般商品券 1冊5,000円（プレミアム率20%、発行冊数116,991冊） ・飲食店&地元店応援チケット 1冊5,000円（プレミアム率60%、発行冊数105,182冊）	商品券の発行により、15億円を超える金額が市内の取扱店にて消費され、地域経済の活性化につながった。	R2.7	R3.3	583,659,879	385,220,203		○		緊急経済対策給付金室
25	高齢者支援商品券給付事業	コロナ禍で日常の衛生用品等への出費が増えていることから、市内で使用できる商品券を高齢者に給付し、健康維持や生活の支援を行う。	65歳以上の市民、または令和2年度内に65歳に到達する市民	対象者に3,000円分の商品券を給付した。 商品券 3,000円×50,554人	新型コロナウイルス感染症により出費が増える中、高齢者世帯へ経済的な支援を行うことができた。また、現金ではなく商品券を給付することで、貯蓄に回ることがなく、消費活動が刺激される効果もあった。	R2.7	R3.3	169,845,391	161,400,000		○	○	総合福祉課
26	子育て応援商品券給付事業	コロナ禍で衛生用品等の購入や休校による出費が増えていることから、市内で使用できる商品券を給付し、子育てにおける家計を支援する。	満18歳未満の子ども（年度内18歳到達者を含む） ※ただし、新生児パーズデー商品券の対象者と重複しない。	対象者に3,000円分の商品券を給付した。 商品券 3,000円×25,837人	子育て世帯における経済的な支援を行うことができた。また、現金ではなく商品券を給付することで、貯蓄に回ることがなく、消費活動が刺激される効果もあった。	R2.7	R3.3	87,303,100	82,900,000		○	○	健康支援課
27	新生児パーズデー商品券給付事業	コロナ禍における、妊娠・出産・子育ては、心身への負担が多いため、特別定額給付金の給付対象外の新生児に対し、市内で使用できる商品券を給付し支援をする。	令和2年4月28日～令和2年12月31日までに出生した新生児	対象者に50,000円分の商品券を給付した。 商品券 50,000円×771人	子育て世帯における経済的な支援を行うことができた。また、現金ではなく商品券を給付することで、貯蓄に回ることがなく、消費活動が刺激される効果もあった。	R2.7	R3.3	38,555,274	36,600,000		○	○	健康支援課
28	ごみ収集運搬作業員感染防止対策事業	コロナ禍において、感染リスクが高い家庭ごみ収集運搬作業員に対し、慰労金の給付や感染症及び熱中症対策に資する作業環境の整備を行うため、受託事業者に補助金を交付する。	ごみ収集運搬作業員	受託業者に作業員への慰労金に係る経費を支給した。 慰労金2万円×作業員170人	収集運搬作業員において、モチベーションの高揚及び市民生活に欠かせない業務を担っているという思いが再認識された。これにより感染対策に務める意識も高まり、現時点で作業員からは感染者を出していない。	R2.7	R2.12	3,400,000	3,200,000	○	○		ゼロごみ推進課
29	新型コロナウイルス対応緊急雇用対策事業	新型コロナウイルスの影響を受けた求職者に短期雇用を創出し、雇用の維持・確保を図る。	新型コロナウイルスの影響を受けた求職者	市が街路樹・緑地樹木下枝剪定業務、歩道除草業務を発注し、受託事業者が従事者を新規雇用了。 街路樹・緑地樹木下枝剪定業務 4,895千円（新規雇用者 延べ161人日） 歩道除草業務 19,221千円（新規雇用者 延べ989人日）	人件費に占める割合が高く、雇用・就業機会を創出する効果が高い事業を発注することで、求職者の短期雇用につながった。	R2.7	R3.3	24,116,400	22,900,000		○		工業・雇用振興課
30	雇用調整助成金等申請費用補助金	雇用調整助成金等の申請にかかる社会保険労務士への費用を補助することで、市内企業の雇用の維持を図る。	市内企業	市内企業の雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士等への費用を補助した。 上限30万円×144件	休業等を余儀なくされた市内事業者に対し、国の雇用調整助成金を周知し、また、北海道社会保険労務士会日胆支部に協力いただき、自ら申請手続きをすることが難しい事業者の助成金活用を支援することで、雇用の維持・事業活動の継続を図った。	R2.7	R3.5	17,429,739	14,000,000		○		工業・雇用振興課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	
31	オンライン合同就職説明会	新型コロナウイルスの影響で、合同就職説明会が相次いで中止となっているため、オンラインで合同就職説明会を開催し、市内をはじめ、全国の求職者と市内企業のマッチングを図る。	市が実施	令和3年1月27日にオンライン合同就職説明会を開催した。 ・参加企業17社、参加申込者71名（延べ視聴者数121名）	実施後の満足度調査で、参加企業及び参加者いずれも約95%が「満足」「まあ満足」と回答している。また、5名の面接・選考に繋がった（令和3年2月21日時点）。	R2.7	R3.3	17,567,000	16,700,000		○	○	港湾・企業振興課
32	苫小牧イノベーション活性化事業（新型コロナウイルス特別枠）	市内企業の新規事業の創出や課題解決に向けた、先進技術等の導入を支援する「苫小牧イノベーション活性化事業」を実施しているが、新たに、新型コロナウイルス特別枠を設け、感染拡大防止や収束後の事業活動の再開・回復・再構築に取り組む市内企業を支援する。	事業者	新たな技術・アイデアを導入し、新規事業の創出や課題解決に取り組む市内企業を支援した。 補助金 上限額200万円×3件（補助率は、大企業2/3、中小企業4/5）	補助事業のその後について聞き取りしたところ、量産化に向けて準備を進めている事業や、既に市場化し、売上実績がでている事業もあり、市内企業のコロナ禍における新たな事業創出の支援につながった。	R2.7	R3.3	6,088,600	5,800,000	○	○		工業・雇用振興課
33	経営継続支援事業（支援金給付）	新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が減少した市内の中小・小規模事業者のうち、前年同月比で30%以上50%未満減少している事業者を支援金の給付により支援する。	中小・小規模事業者	事業者に対して10万円の支援金を支給した。 支援金 10万円×139事業者	売上が30%以上50%未満の減少となった事業者を対象に支援することで、国の持続化給付金等の支給対象外となり、支援が届きづらい事業者の事業継続を下支えすることができた。	R2.8	R3.5	14,507,369	13,800,000		○		商業振興課
34	事業者向け支援普及事業	市内事業者へ新型コロナウイルス関連の支援策の周知を行い、併せて新型コロナウイルスの影響に関する調査や支援策の活用状況の調査を行う。	事業者	市内企業(7,323社)へコロナ関連の支援策を周知するとともにアンケート調査、集計、分析を行った。	市内全事業者に向けて、郵送で支援策及びアンケートを送付し、WEB環境がない事業者への情報提供につながった。アンケート結果は、国や北海道、経済団体などと情報共有した。	R2.7	R3.3	3,891,844	3,700,000		○		工業・雇用振興課
35	公立学校情報機器整備費補助金	学習用タブレットPCの整備にあわせ、ICT環境設計のためのGIGAスクールサポーター業務の委託を行う。	小・中学校	学習用端末を一人一台配備するため、ICT環境設計に必要なGIGAスクールサポーター業務を委託により実施した。	学習用端末の配備の伴う端末設定作業や導入時の学校へのサポートを行い、効率的な事業実施が可能となった。	R2.7	R3.3	12,320,000	5,900,000			○	総務企画課
36	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	休校時の学びの保障のため、文部科学省のGIGAスクール構想の前倒しの方針に沿って、学習用端末一人一台環境に応じた校内ネットワーク環境の整備を行う。	小・中学校	校内ネットワーク環境の整備として無線ネットワークやタブレットPCの充電保管庫の整備を行った。	小中学校の特別教室や職員室等へWi-Fi環境の整備を行うことで、校内のどこでもタブレットPCが利用できるようになり、活用機会が増えた。	R2.7	R3.3	178,049,850	23,300,000			○	総務企画課
37	学習用ICT環境整備事業	休校時の学びの保障のため、文部科学省のGIGAスクール構想の前倒しの方針に沿って、休校時の家庭学習に有用な通信環境整備やオンライン教材の導入を行う。	小・中学校	家庭学習用に貸出すモバイルWi-Fiルーターを整備するとともに、学校や家庭で利用可能なオンライン教材サービスを導入した。	臨時の学年閉鎖発生時にモバイルWi-Fiルーターの貸出を行い、コロナ禍における学びの保障に大きく寄与した。	R2.7	R3.3	36,931,180	35,100,000			○	総務企画課
38	学校保健特別対策事業費補助金	子どもたちの健康維持や学びの保障を目的とした感染防止対策や学校活動支援のため、各小中学校に予算を措置し、学校教育活動のより一層の充実と保護者の不安解消や教職員の負担を軽減する。	小・中学校	学校の感染対策として、衛生用品を購入した。学習の保障として、学習用教材の追加購入等をした。学校活動支援として、運動会、学習発表会等の中止による新たな学校行事等を実施した。	市内各小中学校に配当することにより、各校での感染対策に必要な物品や、教材を購入することができ、学校における新しい生活様式を踏まえた学習環境の整備につながった。	R2.8	R3.5	106,910,840	50,800,000	○		○	学校教育課
39	校外学習支援事業	小中学校の校外活動の再開に当たり「学校における新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を講じ、これらに係る費用を措置することで、児童生徒の安全・安心の確保と保護者の負担を軽減する。	小・中学校	校外活動で使用する貸切りバスでの三密を避けるため、当初の台数から増車した。	見学旅行や校外学習授業で使用する貸切りバスを年度当初の予定より増便し、三密を避けることによって中止せず学習活動を実施することにつながった。	R2.8	R3.5	3,100,000	2,900,000	○		○	学校教育課

No	①事業名	②事業概要（目的と効果）	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費（円）	⑨うち交付金（円）	⑩3つの重点軸			⑪担当課
										感染拡大防止	地域経済対策	健やかな日常	
40	中央図書館等感染防止対策事業	図書の定期的な消毒や人と人との接触機会の低減を図り、感染症発生リスクの予防を図る。	市が実施	図書館システムでつながっている施設及びまちなか交流センター（コトマ）において、書籍消毒機、自動貸出機を整備した。 書籍消毒機（6冊用）×1台【中央図書館】 書籍消毒機（4冊用）×8台【コミセンなど8施設】 自動貸出機×2台【中央図書館】	中央図書館に6冊用の書籍消毒機を設置し、月平均約1,000回使用されたことから、図書の定期的な消毒が行われ、感染症発生リスクの予防を図ることができた。また、図書コーナーやまちなか交流センターにおいても、利用者や運営者の感染防止対策につながった。中央図書館の利用者約1,100人が自動貸出機を利用し、人と人との接触機会の低減を図ることができた。	R2.9	R3.5	6,249,262	5,900,000	○		○	生涯学習課ほか
41	経営継続支援事業（水道事業会計・下水道事業会計繰出・補助）	新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が減少した市内の中小・小規模事業者のうち、前年同月比で30%以上50%未満減少し、No.35の経営継続支援事業の支援金の給付決定を受けた事業者を下水道料金の減免により支援する。	事業者	当市の経営継続支援金の給付決定を受けた事業者に対して、2か月分の業務用上下水道料金を減免した。 【水道】159件 2,605,436円 【下水】144件 2,418,631円	売上が減少した事業者の固定経費を支援することができた。また、産業経済部と連携して事業を実施することで、事業者の申請に係る負担を減らすことができた。	R2.8	R3.3	5,024,067	4,800,000		○		総務課(水道)
42	公立学校情報機器整備事業	休校時の学びの保障のため、文部科学省のGIGAスクール構想の前倒しの方針に沿って、学習用タブレットPCの整備を行う。	小・中学校	児童生徒一人一台分の学習用タブレットPCを整備した。	タブレットPCの一人一台環境が整備されたことにより、普段の授業からタブレットPCを活用できるようになり、ICT教育の実践に大きく寄与した。	R2.7	R3.3	137,425,354	130,600,000			○	総務企画課
43	バスロケーションシステム導入支援事業	バス待合の3密防止や待ち時間の短縮などを実現するとともに、市内路線バスの利便性向上と利用促進を図る。また、バスロケーションシステム導入により、事業者の業務効率化を図り、持続的な公共交通サービス提供体制の構築に寄与する。 ※本事業は、胆振管内4市（室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市）が連携し、費用総額を4市で按分して実施する。	市内路線バス事業者	バスロケーションシステム及びバスの運行情報を表示するデジタルサイネージの導入費用を事業者に支援した。	R3.7の本格稼働後、ユーザー数が20,000を超えており、多くの利用者にバスロケーションシステムが利用された。	R2.12	R3.3	17,159,554	16,300,000	○	○		まちづくり推進課
44	塵芥処理感染防止対策強化事業	業務委託により実施しているごみ収集が、感染症により事業者が実施できなくなった場合に備えて、本市が直接実施するために必要な整備をする。	市が実施	感染症防護対策キットを整備した。 120人分（3人×40回）	事業者等でクラスターが発生し、ごみ収集が困難になった場合に、市として支援する体制整備ができた。	R3.2	R3.3	277,200	200,000	○			ゼロごみ推進課
45	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校に非接触型体温計等の保健衛生用品を整備し、安全安心な学校環境を提供する。	小・中学校	非接触型体温計や消毒用アルコール等を整備した。 体温計（356本）、消毒液（2,000本）など ※そのうち、2,479千円は「No.12 小中学校安全安心確保事業」により支出する。	市内各小中学校の学級毎に非接触型体温計及び消毒用アルコールを設置し、活用することにより、児童生徒の体調管理の徹底につながった。	R2.6	R3.3	4,520,294	2,100,000	○			学校教育課

2,164,504,372 1,664,020,203